

平成30年度(2018年度)

管理事業名	北大阪健康医療都市推進事業			総合計画の体系	第6章 安全で魅力的なまちづくり 第2節 暮らしや都市活動を支える基盤づくり
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 8	土木費	(項) 5	都市計画費 (目) 15 北大阪健康医療都市整備費
部局名	健康医療部	予算執行所属	北大阪健康医療都市推進室		
予算大事業名	北大阪健康医療都市整備事業		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)土木費(項)都市計画費(目)北大阪健康医療都市推進費 北大阪健康医療都市推進事業		
事業の目的と概要 北大阪健康医療都市(健都)を新たな都市拠点とするため、道路や公園等を整備するとともに、健康・医療のまちづくり基本方針等に沿った医療クラスターの形成を目指します。また、健都の各事業主体や企業、地域住民等が連携しながら、健都ならではの先駆的な健康づくり、生きがいづくり等の取組が展開される環境づくりを進めます。					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
都市基盤施設整備率	%	85	95	100	北大阪健康医療都市における道路、公園などの都市基盤施設の整備率
健都イノベーションパーク進出率	%	47	47	47	健都イノベーションパークの面積における企業等の面積占有率
成果の説明	道路、公園などの都市基盤施設の整備を平成19年度(2007年度)から進めており、平成30年度(2018年度)に岸辺駅北公共通路等が供用開始され、基盤施設の整備が完了しました。 同年度内には健都イノベーションパークに関しては、3画地をニプロ株式会社に譲渡しました。また、国立健康・栄養研究所等が入居予定のアライアンス棟の整備・運営事業者の募集を行ったものの、不調となったため、募集要項等を見直し、再度事業者募集を行いました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	15,021	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	4,912	-	-	-
寄附金	170,515	45,841	-	△45,841
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	403	15,098	89,195	74,097
経常収入 小計(a)	190,851	60,938	89,195	28,257
給与関係費	128,962	109,543	97,523	△12,020
物件費	145,691	36,010	13,973	△22,037
維持補修費	114,186	30,846	1,672	△29,174
社会保障扶助費	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	464,056	177,892	570,319	392,427
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△273,205	△116,954	△481,124	△364,170
特別収入				
固定資産売却益	-	-	1,004,353	1,004,353
その他	107,890	784,100	111,829	△672,271
特別収入 小計(d)	107,890	784,100	1,116,182	332,082
特別支出				
固定資産除売却損	-	-	143,946	143,946
その他	465,116	-	2,461	2,461
特別支出 小計(e)	465,116	-	146,407	146,407
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△357,226	784,100	969,775	185,675
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△630,431	667,146	488,651	△178,495
一般財源充当額	1,154,635	93,850	△949,330	△1,043,179
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	524,204	760,996	△460,679	△1,221,675

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
負担金・補助金・交付金等	おおさか・すいたハウス移転支援寄附の支払いによる増
固定資産売却益・固定資産除売却損	健都イノベーションパーク3画地の譲渡に伴う売却額と簿価との差額による利益及び損失。
特別収入その他	平成30年度に基盤施設の整備が完了し、国からの補助金の減少に伴う減

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	190,851	55,112	89,195	34,083
行政サービス活動支出	417,831	198,543	352,834	154,291
行政サービス活動収支差額	△226,980	△143,432	△263,639	△120,208
投資活動収入	127,890	784,100	2,136,515	1,352,415
投資活動支出	323,338	615,729	916,864	301,135
投資活動収支差額	△195,448	168,371	1,219,651	1,051,281
財務活動収入	34,700	151,300	203,500	52,200
財務活動支出	766,907	270,089	210,182	△59,907
財務活動収支差額	△732,207	△118,789	△6,682	112,107
収支差額合計	△1,164,836	△93,850	949,330	1,043,179
一般財源充当額	1,154,635	93,850	△949,330	△1,043,179
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	特徴的な事項
都市基盤施設整備に伴う投資活動支出が増加しましたが、土地売却収入等があり、収支差額は大幅に改善しました。	

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成28年度	369,522 人	1,256 円	市民1人あたり1,537円のコストがかかっています(実質的には市のコストではない寄附金支払217,340千円を除いた場合の市民1人当たりのコストは951円となります。) ※平成31年3月31日現在の吹田市の人口で算出しています。
	平成29年度	370,072 人	481 円	
	平成30年度	371,030 人	1,537 円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	157,865	237,343	79,478
未収金	-	-	-	地方債	23,060	41,557	18,497
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	8,772	8,490	△282
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	560	513	△47
有形固定資産	4,494,580	1,418,288	△3,076,291	その他流動負債	125,473	186,783	61,310
土地	3,771,496	1,417,263	△2,354,233	固定負債	1,499,712	1,821,393	321,681
建物・工作物	-	-	-	地方債	457,658	619,601	161,943
リース資産	1,584	1,025	△559	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	721,500	-	△721,500	退職手当引当金	94,945	84,475	△10,470
無形固定資産	-	-	-	リース債務	1,025	513	△513
インフラ資産	-	-	-	その他固定負債	946,084	1,116,805	170,721
土地	-	-	-	負債の部合計	1,657,577	2,058,736	401,159
建物・工作物	-	-	-	純資産	3,083,537	△611,071	△3,694,609
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	29,376	29,376
重要物品	29,376	29,376	-	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	217,158	-	△217,158
投資その他の資産	217,158	-	△217,158	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	217,158	-	△217,158
基金	217,158	-	△217,158	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	4,741,114	1,447,665	△3,293,449
資産の部合計	4,741,114	1,447,665	△3,293,449	負債及び純資産の部合計	4,741,114	1,447,665	△3,293,449

Ⅲ 財務構造分析

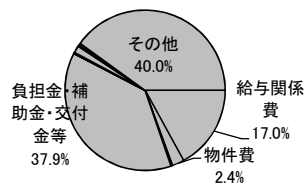
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
事業従事人数	12.71 人		107 日	5 人	104,405
給与関係費等	103,440 千円		924 千円	42 千円	
内、時間外勤務手当	5,339 千円				

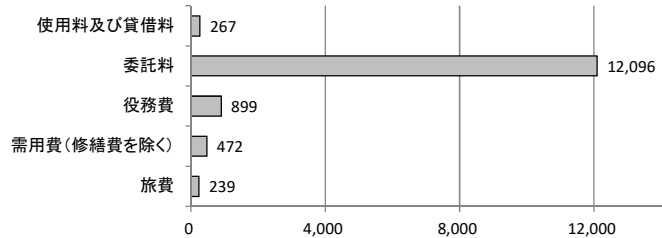
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
土地	健都イノベーションパーク3画地の譲渡に伴う売却による減等
建設仮勘定	岸辺駅北公共通路等の供用開始に伴い、所管換えをしたことによる減
基金	おおさか・すいたハウス移転支援寄附の支払いによる減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		76.6	8.7	△64.1	△72.8

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

・キャッシュ・フローがプラスとなったため、一般財源充当比率がマイナスとなりました。
 ・基盤施設の整備が完了し、所管換えを行ったこと、また、健都イノベーションパークの画地を売却したことに伴い、有形固定資産が大きく減少しました。
 ・経常費用のうち、「負担金・補助金・交付金等」に217,340千円計上されていますが、過去に市民等から受領した寄附金をおおさか・すいたハウスを運営する団体に対して支払ったものであり、実質的にコスト負担はないものと考えられます。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

財務諸表の分析結果からは直接的には課題は見えないものの、事業全体として次のような課題が挙げられます。

- ・健都イノベーションパークにおいてアライアンス棟整備・運営事業者を選定すること
- ・健都イノベーションパークの残画地についての、引き続き誘致に向けた検討を進めること
- ・エリアマネジメントにつながる継続的な取組や組織化の検討、また、健康寿命の延伸に向けた健都ならではの健康づくりの取組についても引き続き検討すること
- ・健都ルールサイド公園・健都ライブラリーの一体的な管理運営に向けて、指定管理者候補者の選定を行い、指定管理者や関係機関との連携方策について検討すること